

テーマ別研修【人口減少対策】

人口減少時代の人口分析の考え方

早稲田大学 教育学部 社会科 地理歴史専修
准教授 山内昌和

【資料の構成】

1. RESASと人口分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
2. 人口変化の一般的傾向・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
3. 政策形成に向けた人口分析・・・・・・・・・・・・ 25
4. おわりに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52

参考資料

1. RESASと人口分析
1. 1 人口分析ツールとしてのRESAS
- (1) 主な特徴

思考を巡らせるための基礎資料であり、以下のような特徴を有する。

- ①データの種類の豊富さ
- ②視覚的なわかりやすさ
- ③地域間比較のしやすさ
- ④分析支援機能の有用さ
- ⑤データ利用の拡張可能性

1. RESASと人口分析
1. 1 人口分析ツールとしてのRESAS
 - (1) 主な特徴
 - ①データの種類の豊富さ

人口マップに含まれる項目

- ・人口構成：人口規模、人口ピラミッドなど
- ・人口増減：人口増加率など
- ・人口の自然増減：合計特殊出生率、地域少子化・働き方指標など
- ・人口の社会増減：転入数、転出数、純移動数など
- ・新卒者就職・進学：地元就職率、地元進学率など
- ・将来人口推計：人口の規模や構成の将来推計結果など
- ・人口メッシュ：500mメッシュでの総人口や世帯数など
- ・将来人口メッシュ：1kmメッシュでの人口の規模や変化など

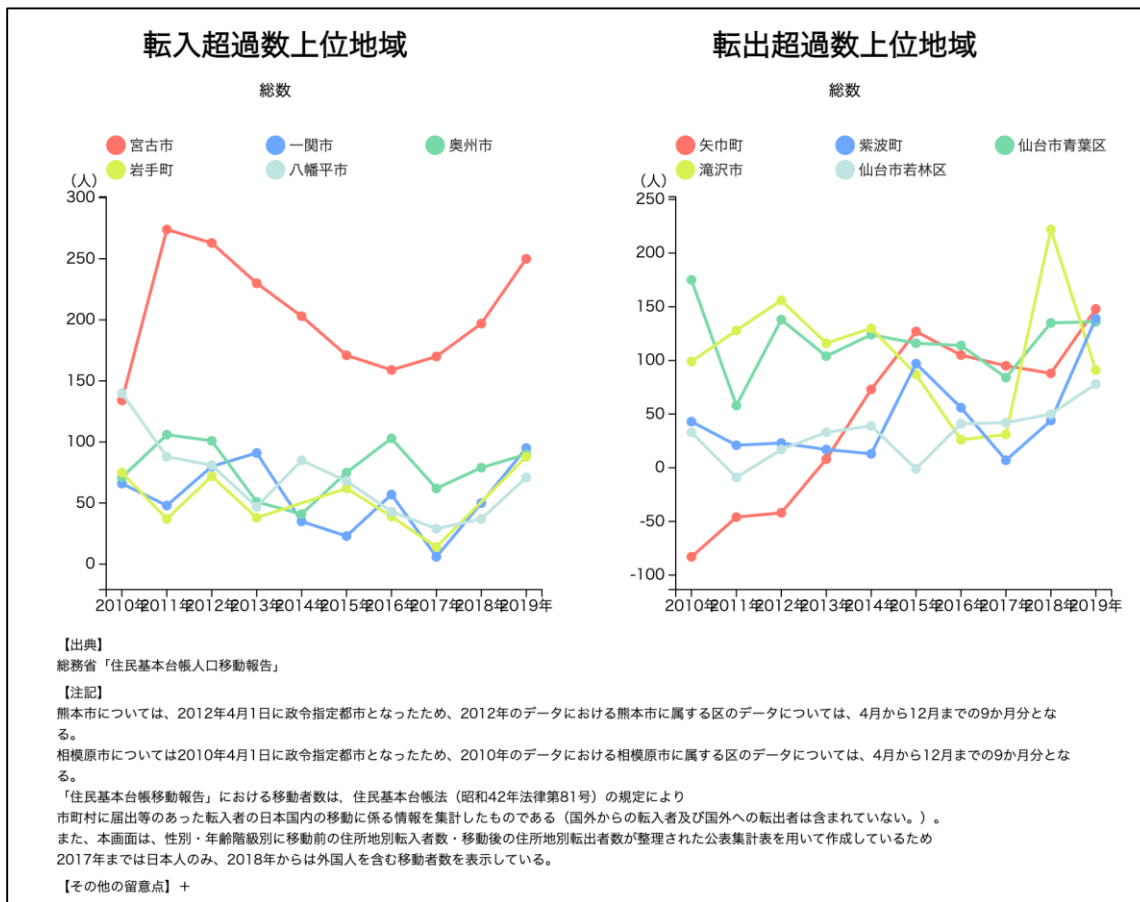
1. RESASと人口分析

1. 1 人口分析ツールとしてのRESAS

(1) 主な特徴

②視覚的な分かりやすさ

盛岡市の上位地域別転入超過数・転出超過数の推移

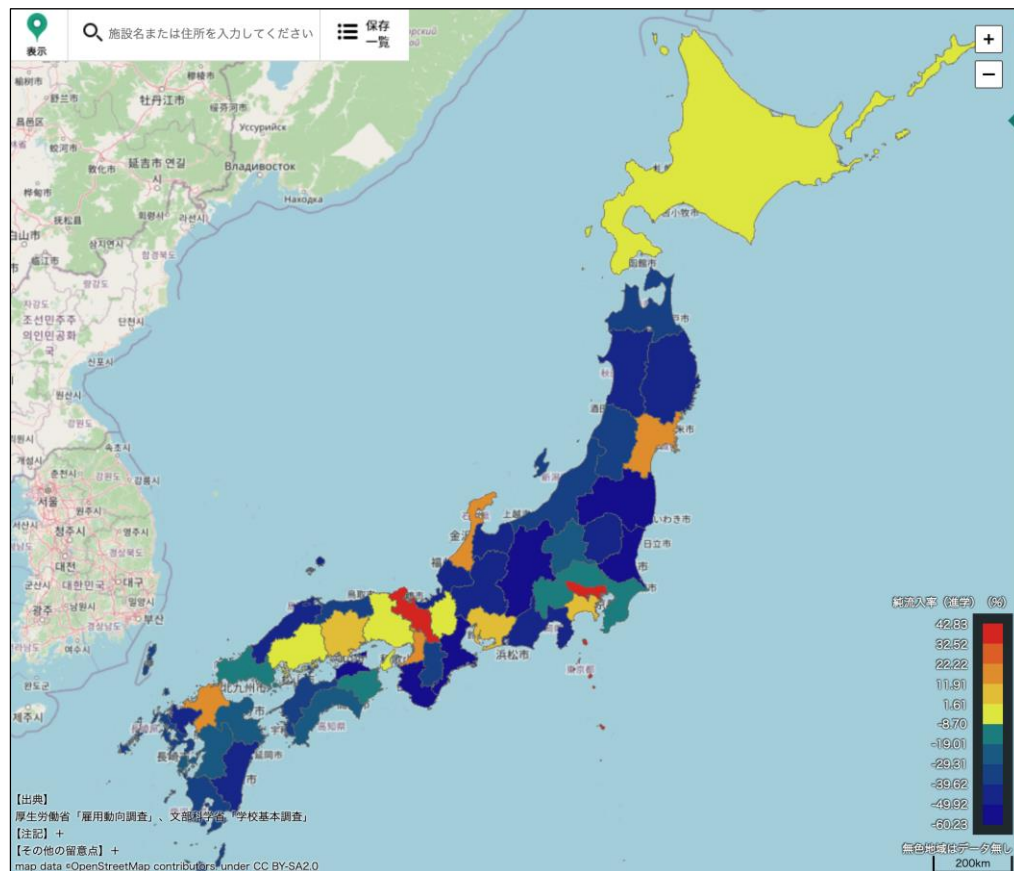


出典：RESAS（地域経済分析システム）

人口マップ>人口の社会増減>From-to分析（定住人口）より

1. RESASと人口分析
1. 1 人口分析ツールとしてのRESAS
 - (1) 主な特徴
 - ③地域間比較のしやすさ

都道府県別の進学者の純流入率（2018年）



出典：RESAS（地域経済分析システム）

人口マップ>新卒者就職・進学（全国を表示/2018年/純流入（流入-流出）/就職率・進学率で表示する/進学）より

1. RESASと人口分析

1. 1 人口分析ツールとしてのRESAS

(1) 主な特徴

④分析支援機能の有用さ（アクセス方法）

① トップページ右上のデータ分析支援のアイコンをクリック

Analysis Support データ分析支援機能

データ分析支援機能とは

RESASに搭載されている数多くのデータ・分析グラフの中から、第二次産業・第三次産業等、分析テーマに沿った代表的な分析画面を抽出して順に表示します。

各分析画面には、分析の視点となる「グラフの見方」、全国傾向と比較した特徴等を示す「示唆」、分析結果から施策を検討するヒントとしての「施策検討例」等、分析を支援するための様々なコメントが表示されます。

また、一部の分析画面では、人口構造・産業構造等の視点から分析対象地域と似通った地域が一覧で表示され、分析グラフに自由に追加できる「類似自治体選択機能」があります。

(※本機能は試用版です)

データ分析支援機能マニュアル

[基本操作 \(PDF\)](#)
[人口対策 \(PDF\)](#)
[第二次・第三次産業 \(PDF\)](#)
[外国人観光客 \(PDF\)](#)
[全てのマニュアル \(ZIP\)](#)

②自治体を選択して次へをクリック

分析テーマを選択

☐ 人口対策
☒ 第二次産業・第三次産業
☐ 外国人観光客

(※他のテーマについては検討中)

戻る 次へ

分析対象自治体を選択

都道府県のみを選択するか、都道府県と市区町村の両方を選択してください。

都道府県 選択しない

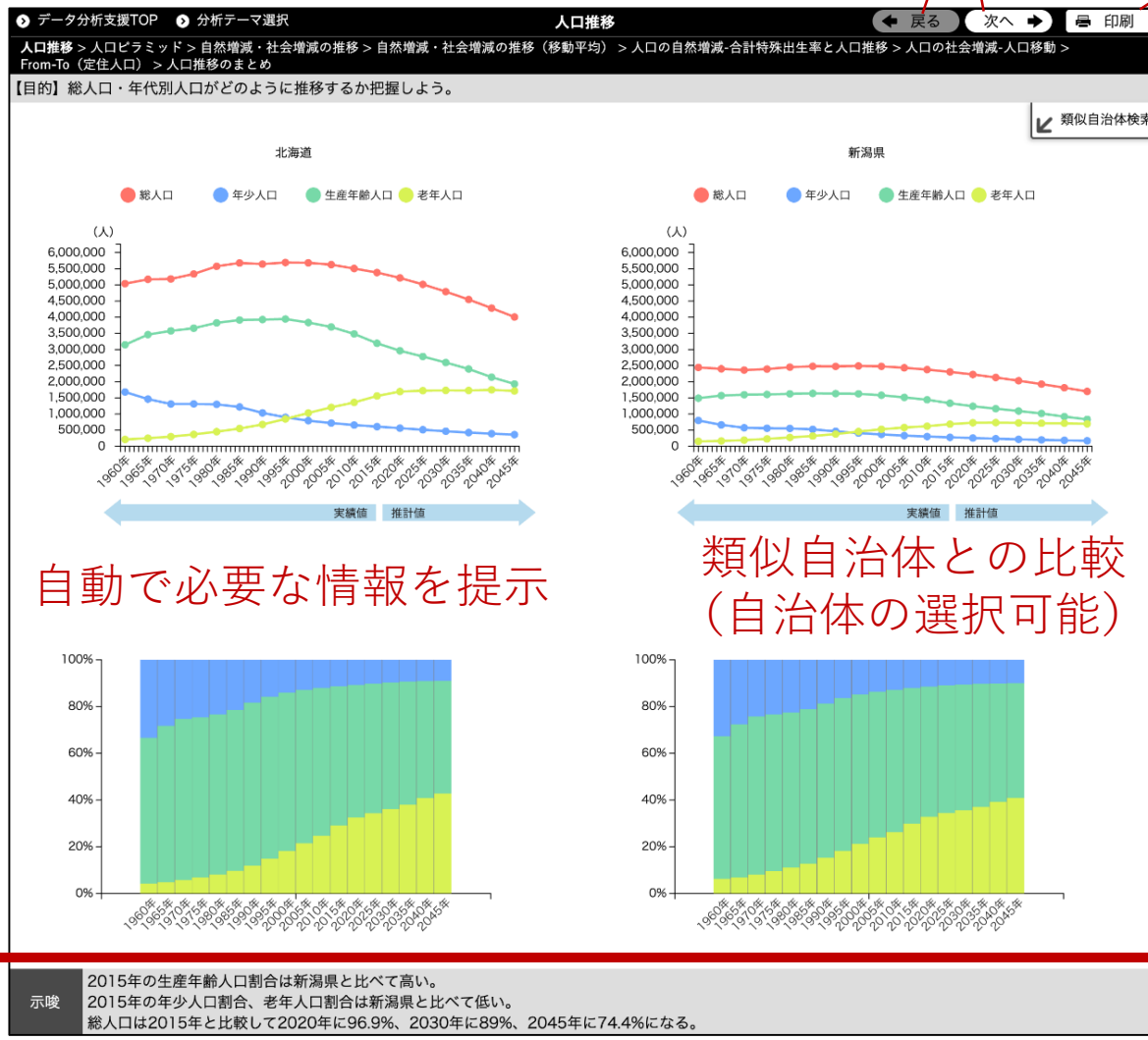
次へ

③人口対策を選択して次へをクリック

1. RESASと人口分析
1. 1 人口分析ツールとしてのRESAS
 - (1) 主な特徴
 - ④分析支援機能の有用さ（主な特徴）

次へ/戻るで必要な情報の選択

印刷機能



1. RESASと人口分析
1. 1 人口分析ツールとしてのRESAS
 - (1) 主な特徴
 - ⑤データ利用の拡張可能性

RESASに備わるデータを独自に分析するための機能

人口マップに含まれる
データをダウンロードボタン



無償登録によりデータダウンロードできる機能



1. RESASと人口分析

1. 1 人口分析ツールとしてのRESAS

(2) RESAS利用の留意点

- ・ データの解釈可能性に関して理論や定性的な情報、
現場感覚とのすり合わせが不可欠
- ・ 他のデータ等による補足や追加的な検討も必要

1. RESASと人口分析
1. 2 関連情報
- (1) サイト情報

RESASの分析を更に深める上で有用なサイト

e-Statの統計情報と統計GIS

<https://www.e-stat.go.jp/>

地理院地図

<https://maps.gsi.go.jp/>

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口

<http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Mainmenu.asp>

国土技術政策総合研究所の将来人口・世帯予測ツールV2

<https://www.geospatial.jp/ckan/dataset/cohort-v2>

など

- 1. RESASと人口分析
- 1. 2 関連情報
- (2) 政府統計

RESASの分析を更に深める上で有用な政府統計

国勢調査

人口動態調査

住民基本台帳人口移動報告

在留外国人統計

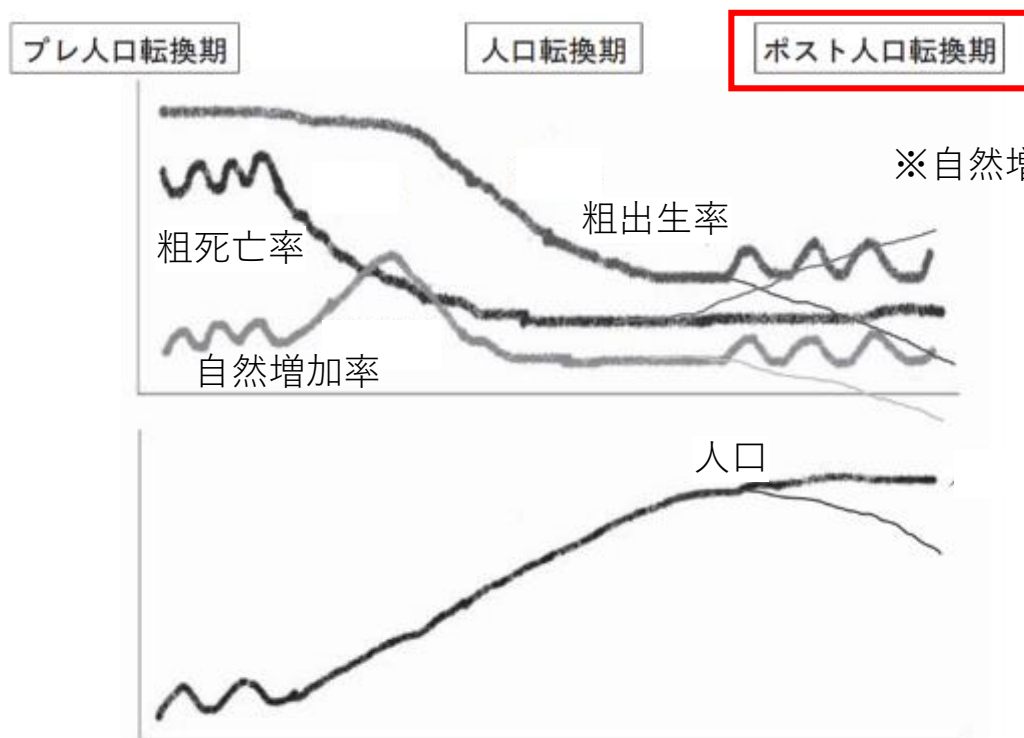
など

2. 人口変化の一般的傾向

2. 1 人口転換と日本

(1) 人口転換モデル

社会の変化（近代化）にともなって
多産多死から少産少死へ変化する一般的な傾向を人口転換という。



※自然増加率は粗出生率から粗死亡率を引いた値

人口転換モデルの例

出典：佐藤龍三郎・金子隆一（2015）ポスト人口転換期の日本—その概念と指標—，人口問題研究71-2:65-85. の図2に加筆

人口転換の段階区分は相対的なものであり、ポスト人口転換期の明確な開始時期を定めることは容易ではない。この資料ではわかりやすさの観点から、人口転換期の後に自然増加率がマイナス（自然減少）に転じた時期をポスト人口転換期の開始時期とみなすことにする。

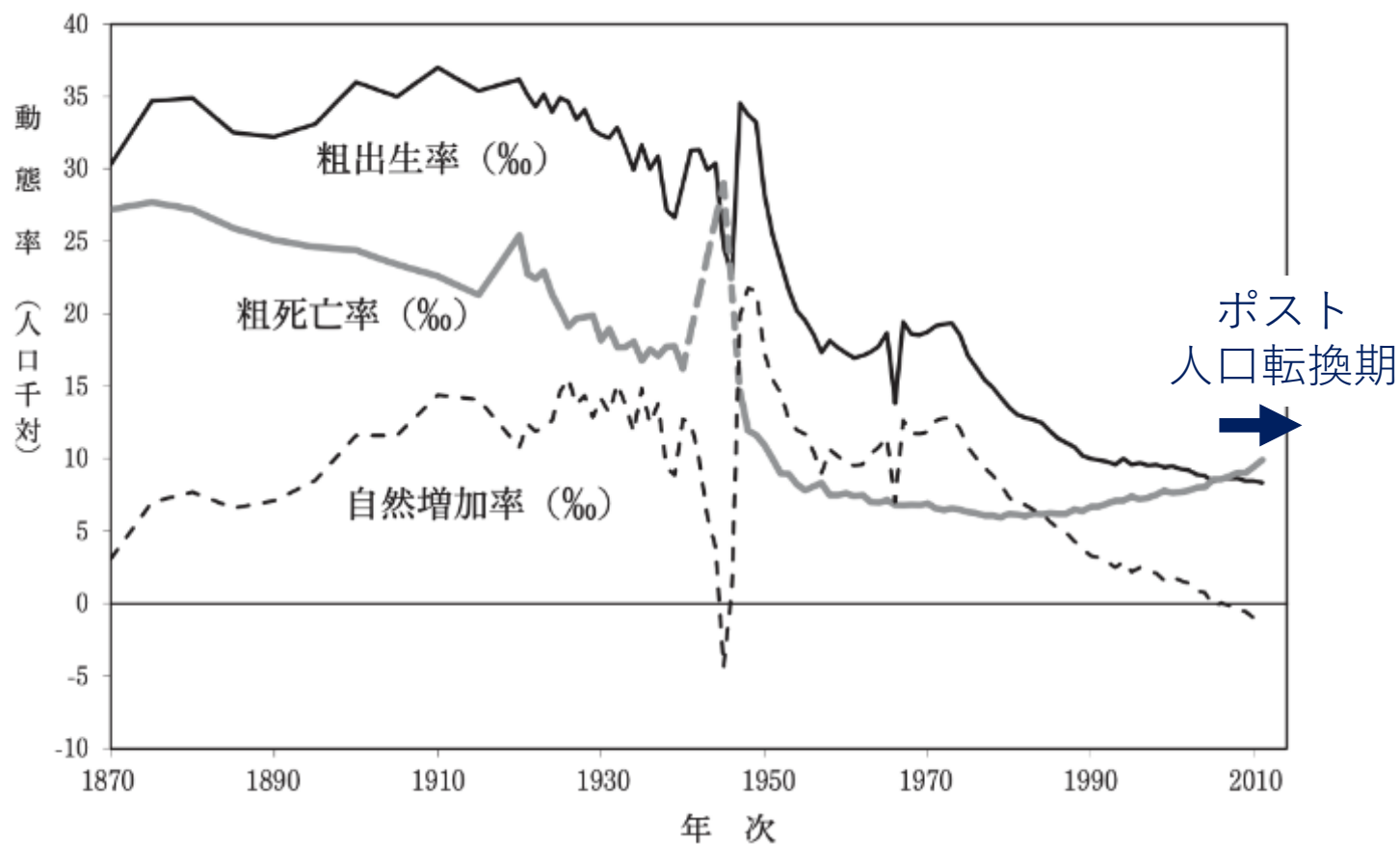
（注）実際のポスト人口転換期の人口動態（細線）は、古典的「人口転換」の想定（太線）を大きく外れたものとなった。

2. 人口変化の一般的傾向

2. 1 人口転換と日本

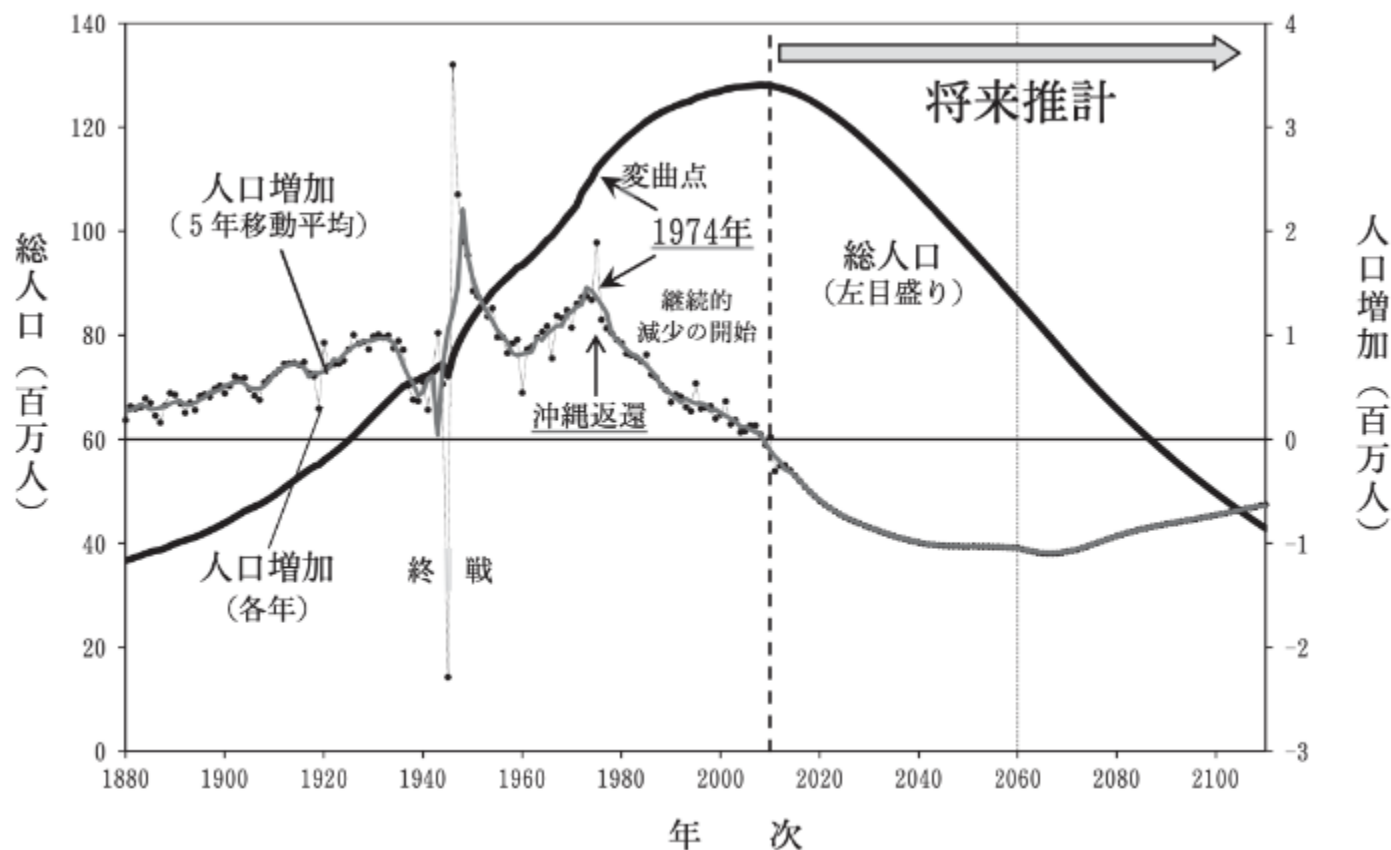
(2) ポスト人口転換期の現代日本

日本の粗出生率・粗死亡率・自然増加率の推移



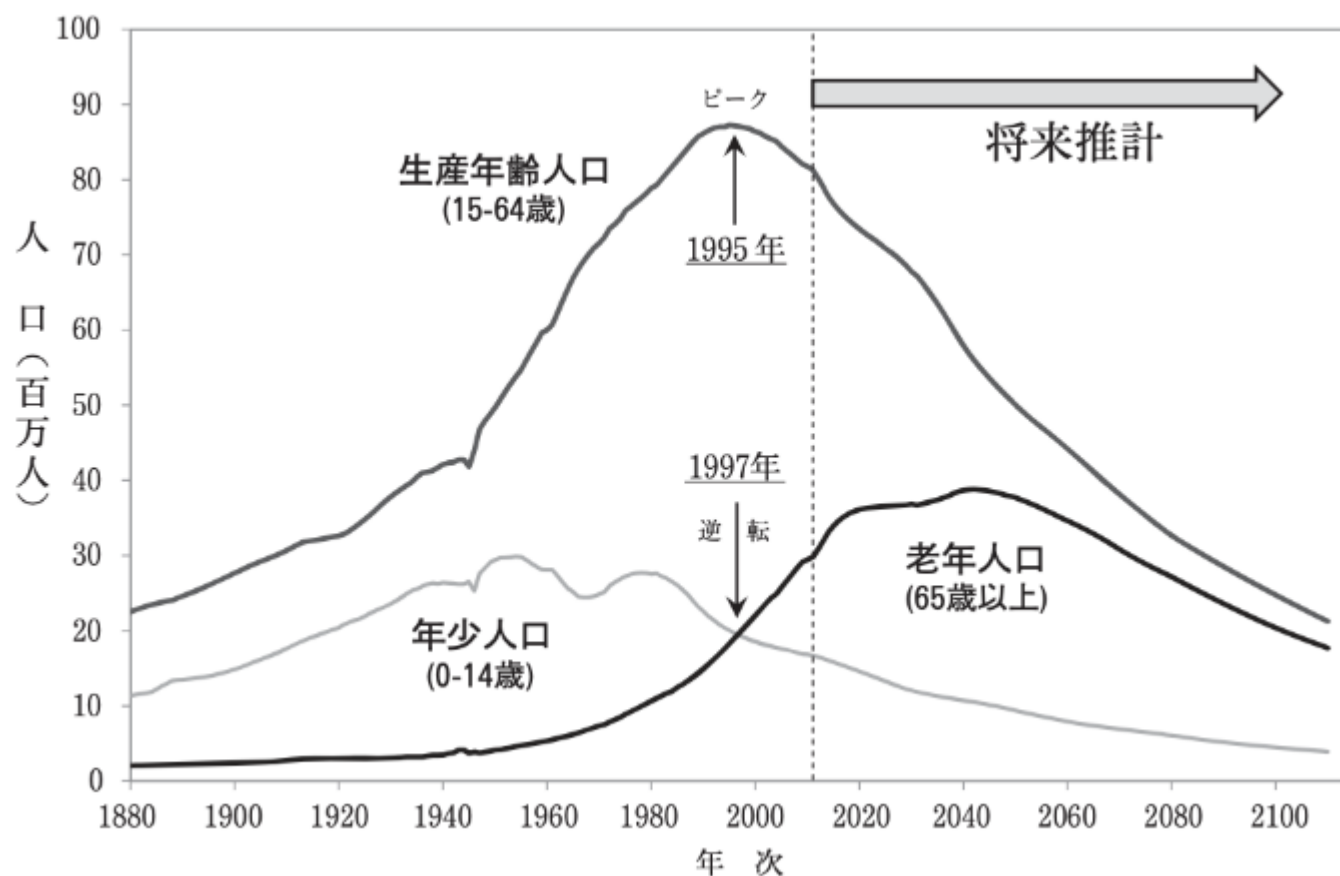
- 2. 人口変化の一般的傾向
- 2. 1 人口転換と日本
- (3) ポスト人口転換期の特徴
 - ①自然減少による人口減少

総人口の推移と人口増加率



- 2. 人口変化の一般的傾向
- 2. 1 人口転換と日本
- (3) ポスト人口転換期の特徴
 - ②人口の高齢化

年齢3区分別人口の推移



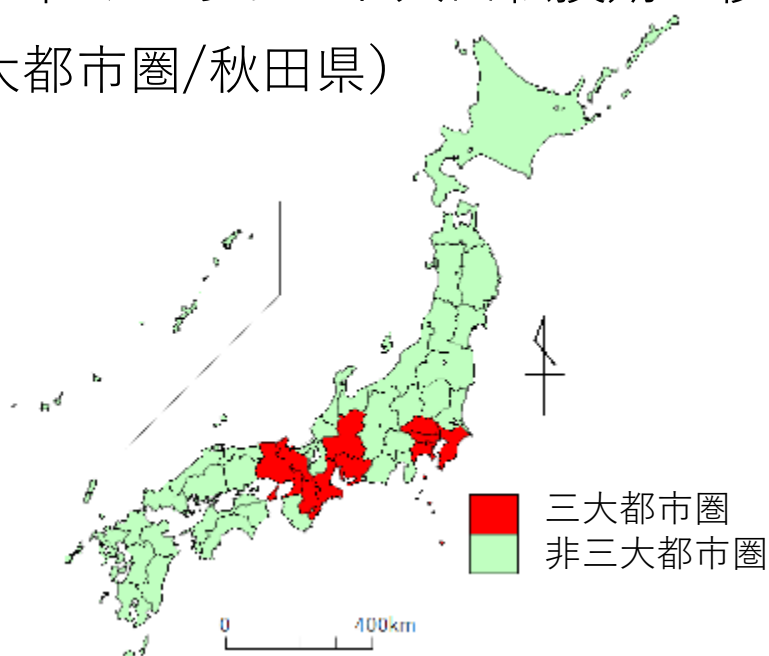
- 2. 人口変化の一般的傾向
- 2. 2 現代日本の人口の地域差
 - (1) ポスト人口転換期の移行時期の違い

人口流入が続いたために遅れてポスト人口転換期に移行した地域

例：大都市（三大都市圏/東京都）

人口流出が続いたために早くからポスト人口転換期に移行した地域

例：地方（非三大都市圏/秋田県）



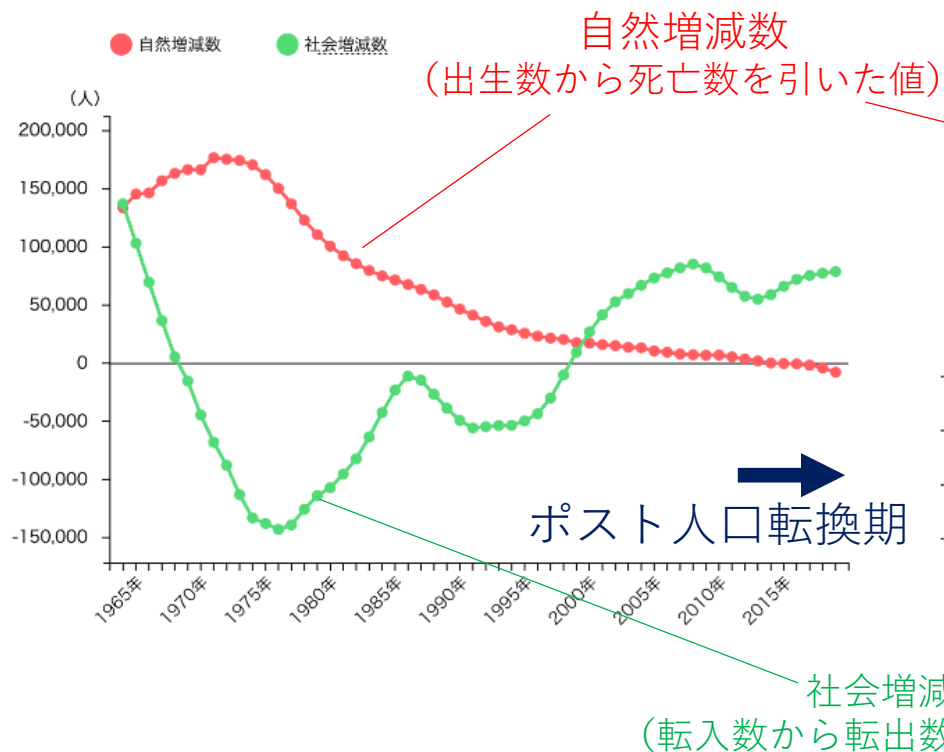
2. 人口変化の一般的傾向

2. 2 現代日本の人口の地域差

(2) 大都市も地方もポスト人口転換期へ

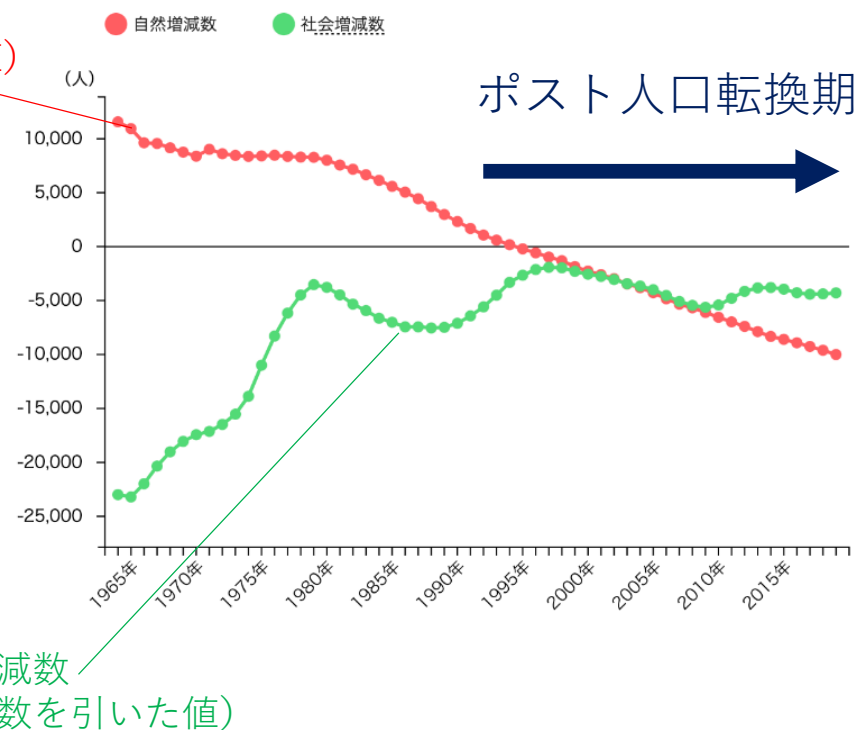
東京都（大都市）の 自然増減数と社会増減数

東京都



秋田県（地方）の 自然増減数と社会増減数

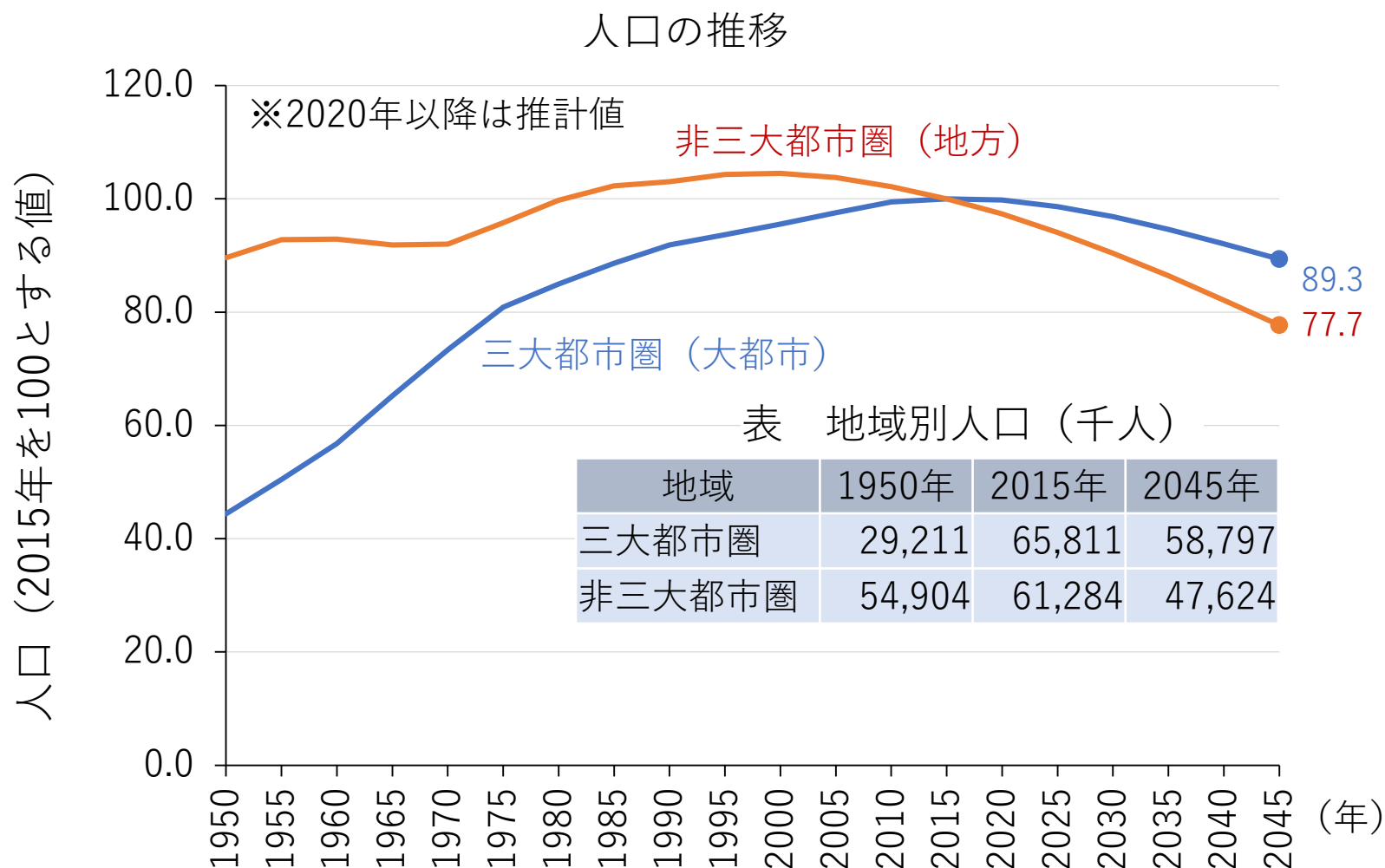
秋田県



出典：RESAS（地域経済分析システム）

データ分析支援機能>人口対策>自然増減・社会増減の推移（移動平均）（東京都と秋田県）に加筆

2. 人口変化の一般的傾向
2. 2 現代日本の人口の地域差
- (3) 大都市も地方も人口減少



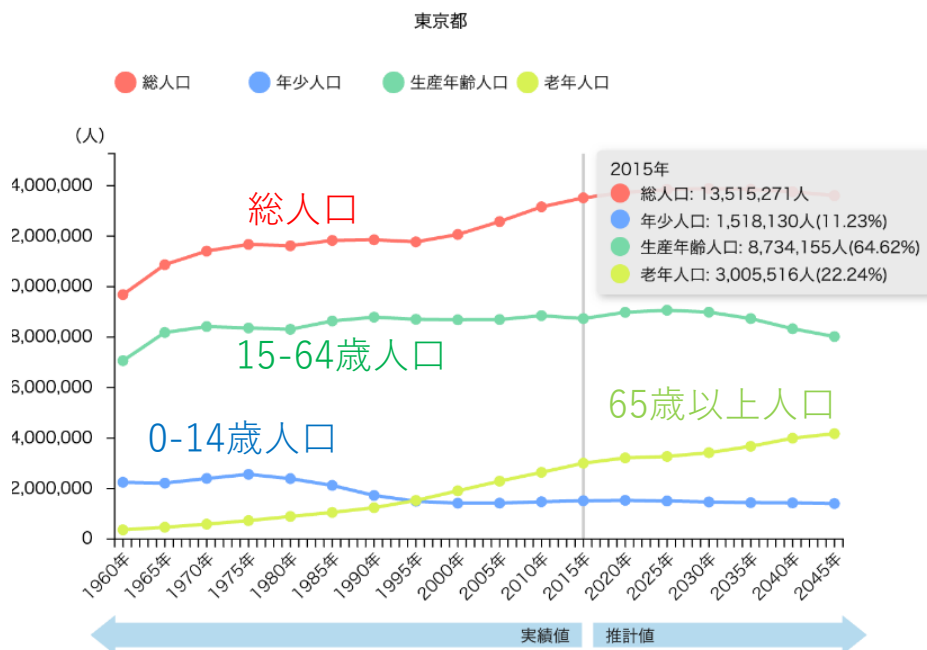
2. 人口変化の一般的傾向

2. 2 現代日本の人口の地域差

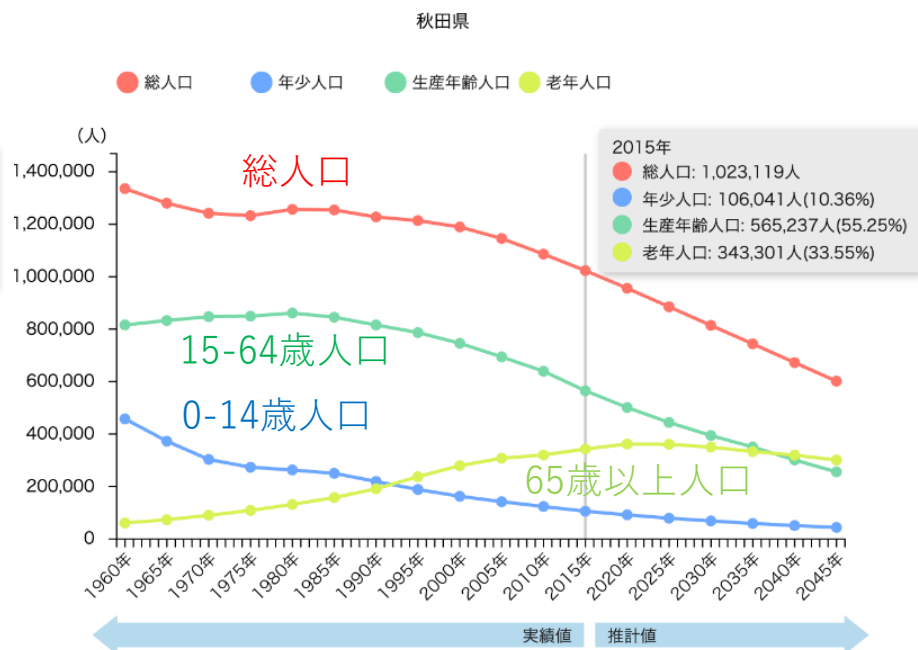
(4) 大都市も地方も高齢化

① 年齢別人口の推移

東京都（大都市）の年齢3区分別人口



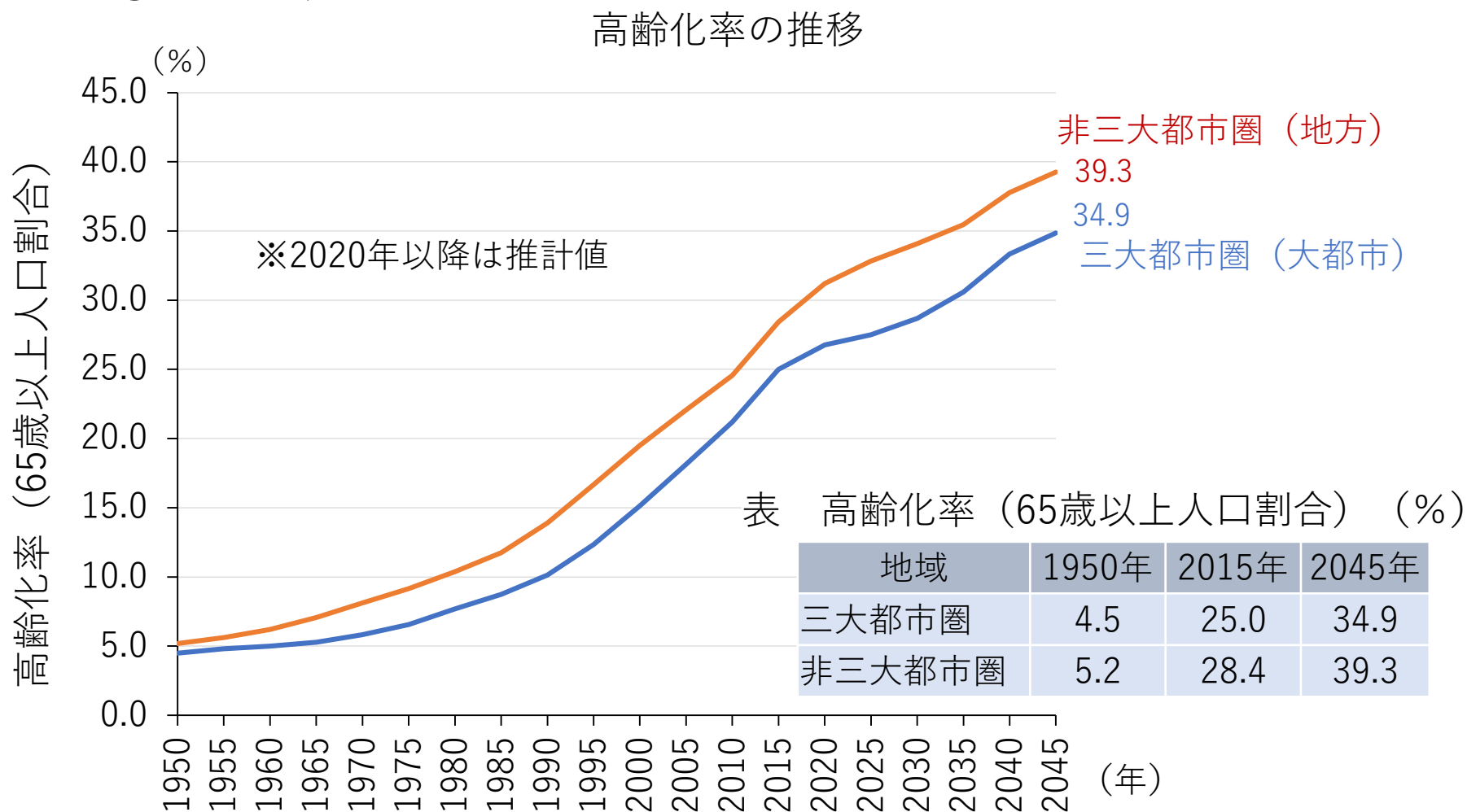
秋田県（地方）の年齢3区分別人口



出典：RESAS（地域経済分析システム）

データ分析支援機能>人口対策>人口推移より（それぞれ東京都と秋田県のもの）

2. 人口変化の一般的傾向
2. 2 現代日本の人口の地域差
 - (4) 大都市も地方も高齢化
 - ② 高齢化率



出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2018年推計）」より作成

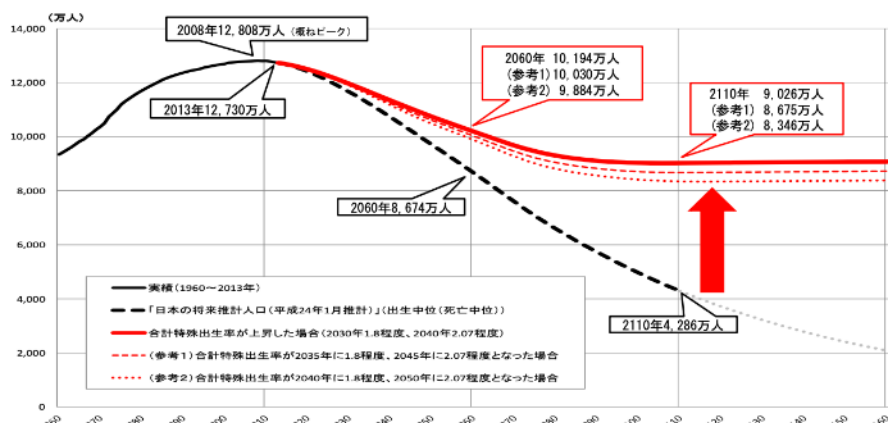
2. 人口変化の一般的傾向

2. 3 ポスト人口転換期の人口変化

(1) 人口の規模や年齢構造

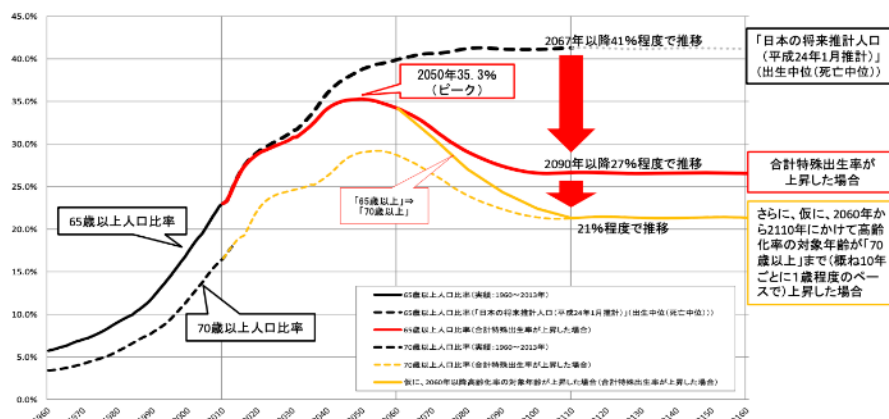
国全体で人口の高齢化、自然減少、人口減少が続く、
その傾向はすぐには変わらない。

日本の人口



(注1) 実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。
(注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

日本の高齢化率(65歳以上人口割合)



(注1) 実績は、総務省統計局「国勢調査結果」「人口推計」による。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。
(注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

出典：「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン -国民の「認識の共有」と「未来への選択」を目指して- (平成26年12月27日)」のp.17の図1より

出典：「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン -国民の「認識の共有」と「未来への選択」を目指して- (平成26年12月27日)」のp.18の図2より

2. 人口変化の一般的傾向

2. 3 ポスト人口転換期の人口変化

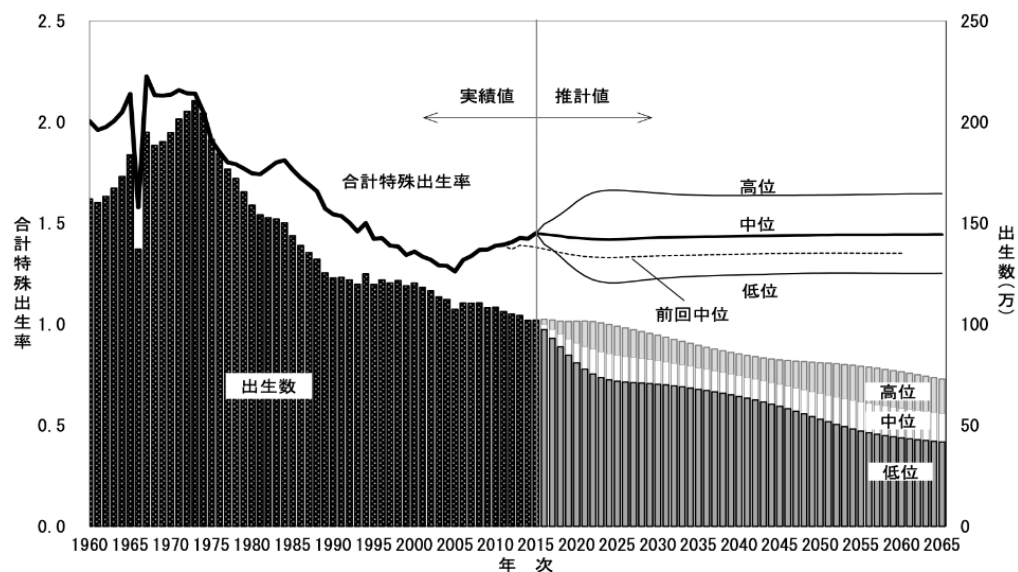
(2) 人口の動態

① 出生数

国全体で出生数は増加しづらい状態

← 出生率の低迷と若年人口の減少

合計特殊出生率と出生数の推移



実績値は「人口動態統計」による。出生数は日本における外国人を含む。推計値については死亡中位仮定。

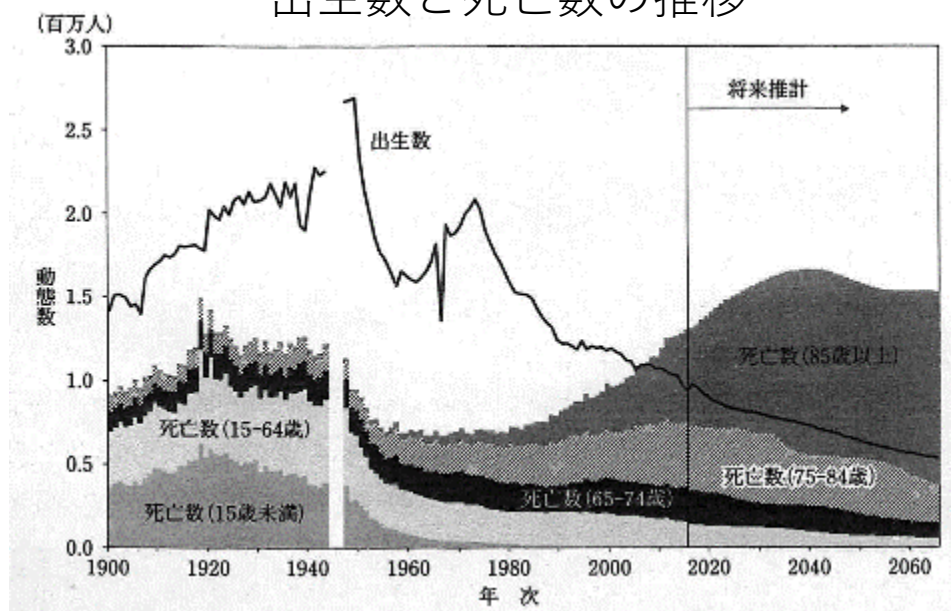
出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（2017年推計）」報告書のp.25の図Ⅲ-3-11より

- 2. 人口変化の一般的傾向
- 2. 3 ポスト人口転換期の人口変化
 - (2) 人口の動態
 - ② 死亡数

国全体で死亡数は増加しやすい状態

← 高齢者の増加 ※平均寿命は伸びている

出生数と死亡数の推移

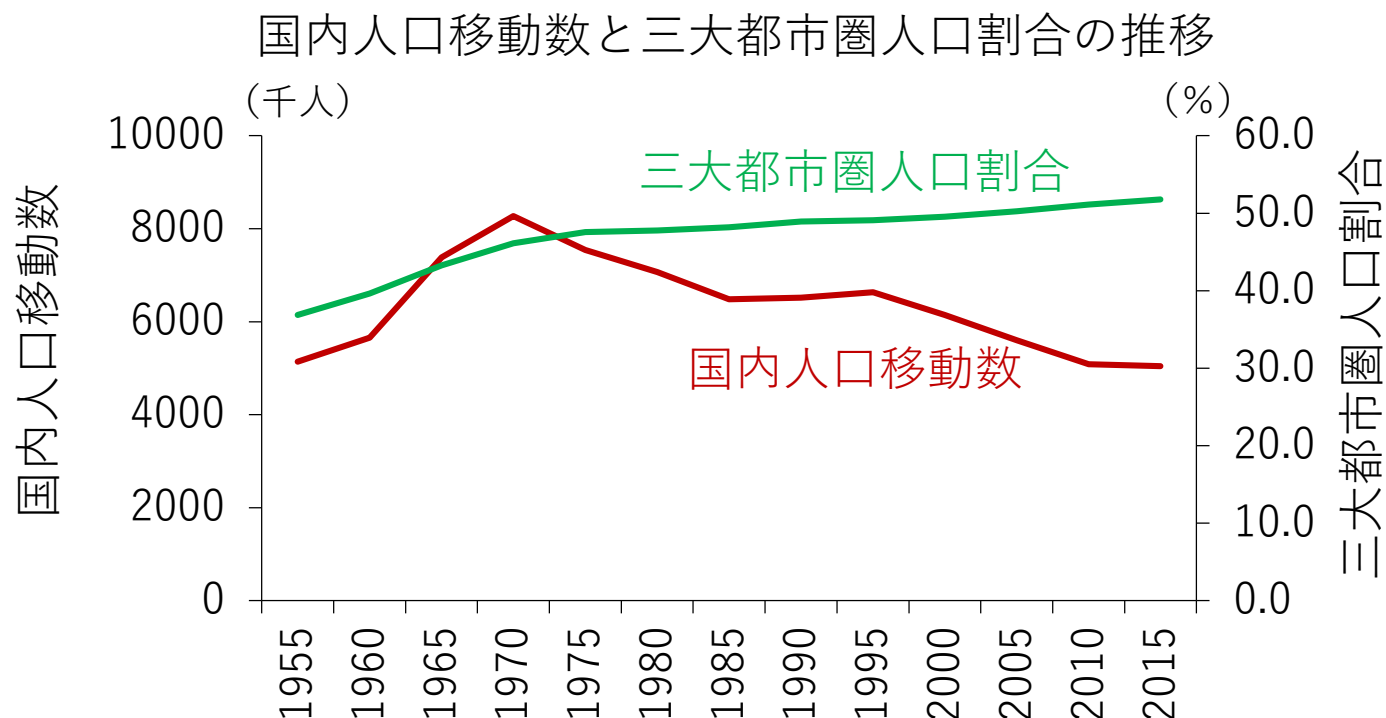


出典：金子隆一（2017）「日本の人口動向と社会」（国立社会保障・人口問題研究所編『日本の人口動向とこれからの社会—人口潮流が変える日本と世界』東京大学出版会, pp.17-32）のp.27の図1-3より

- 2. 人口変化の一般的傾向
- 2. 3 ポスト人口転換期の人口変化
 - (2) 人口の動態
 - ③人口移動数

国内人口移動数は減少傾向

← 若年人口の減少や大都市出身者の割合の上昇



3. 政策形成に向けた人口分析
3. 1 政策形成のポイント
(1) 適切な目標と手段を考える

①政策の目標と手段を適切に設定する必要がある。

- ・ 目標は達成可能なのか？
- ・ 人口（あるいは人口関連指標）を目標にすることは合理的か？
- ・ 目標を達成するための手段は適切か？

②政策の目標を達成するまでに時間がかかる。

- ・ 目標達成にどのくらいの時間が必要になるのか？

③一人一人の人生に不適切に介入しないようにする必要がある。

- ・ 目標と手段は倫理的に許される内容か？
- ・ 誰にでも受け入れられやすい目標と手段なのか？

3. 政策形成に向けた人口分析

3. 1 政策形成のポイント

(2) ポスト人口転換期の特徴を踏まえる

①地域の魅力を高めながら今後の社会を担う若者を支える

→ 3. 2 と 3. 3

※人口減少や高齢化の進行を緩やかにしていく。

②人口減少と高齢化の進行に備える

→ 3. 4

※今後の人口の趨勢は現時点である程度確定しているため、
将来推計人口を参考にする。

3. 政策形成に向けた人口分析

3. 2 出生について考える

(1) 検討の際のポイント

- ・ 人口の高齢化や減少を抑制するためには出生率の上昇が不可欠である。
- ・ 出生率が上昇しても当面は人口減少や高齢化が進む。
- ・ 未婚化・晩婚化が低い出生率と関連している。
- ・ 子ども数の減少にともなって子どもへの支援を減らすと、
かえって子どもを持ちにくくしてしまう。
- ・ 結婚するかどうかや子どもをもつかどうかは人々の自由である。

→若者の家族形成を取り巻く状況を良くすることが鍵

3. 政策形成に向けた人口分析

3. 2 出生について考える

(2) 出生数に直接関係する資料を整理する

例1：過去の合計特殊出生率や年齢別出生率、出生数の推移を確認する。

例2：男女別年齢別に過去の未婚者割合の推移を確認する。

例3：過去および今後の子どもをもつ年齢層の人口規模を確認する。

例4：出生率が将来人口に及ぼす影響を確認する。

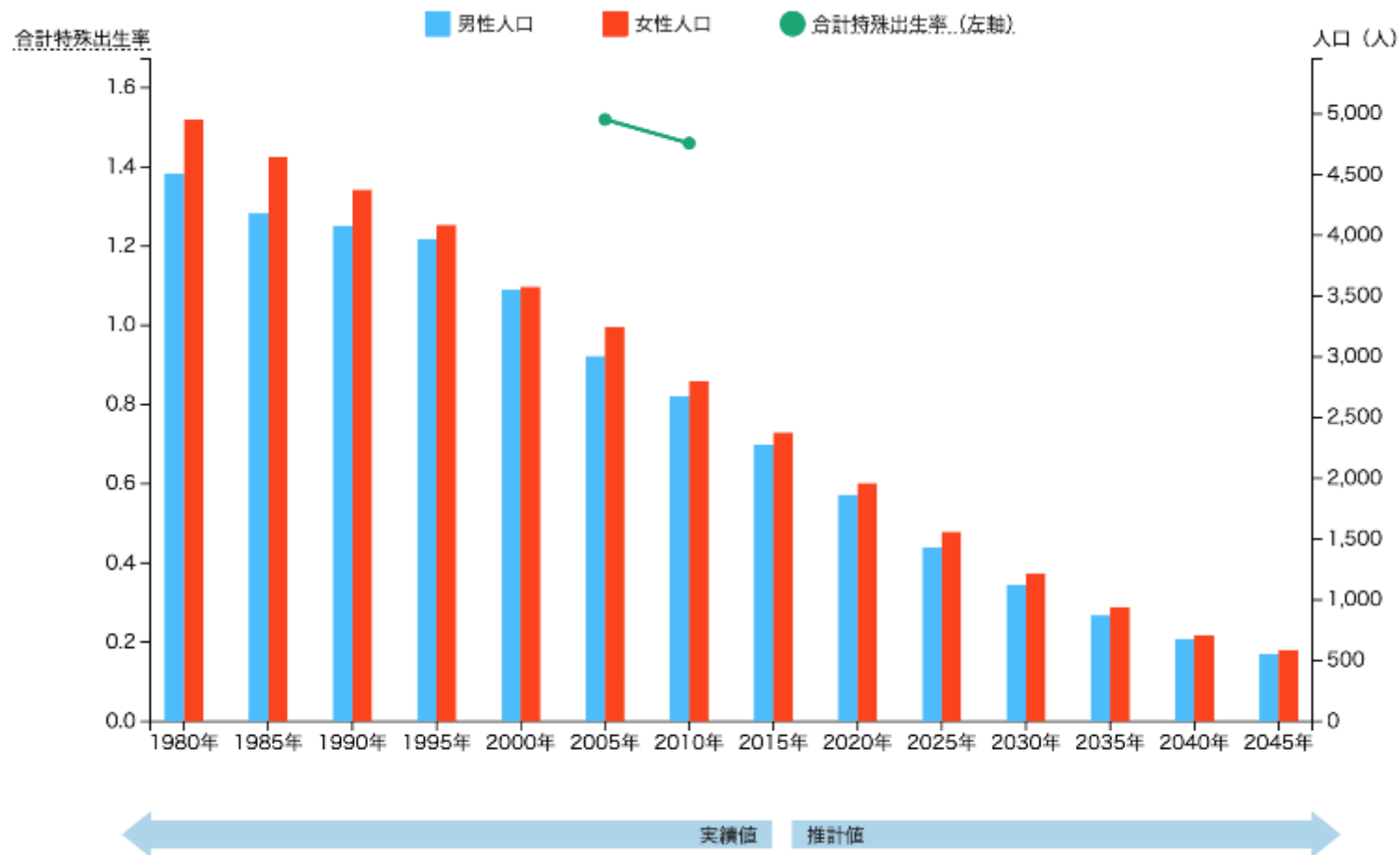
など

3. 政策形成に向けた人口分析

3. 2 出生について考える

(2) 出生数に直接関係する資料を整理する

【参考例】 ①合計特殊出生率と20-49歳人口（北海道森町）



出典：RESAS（地域経済分析システム）

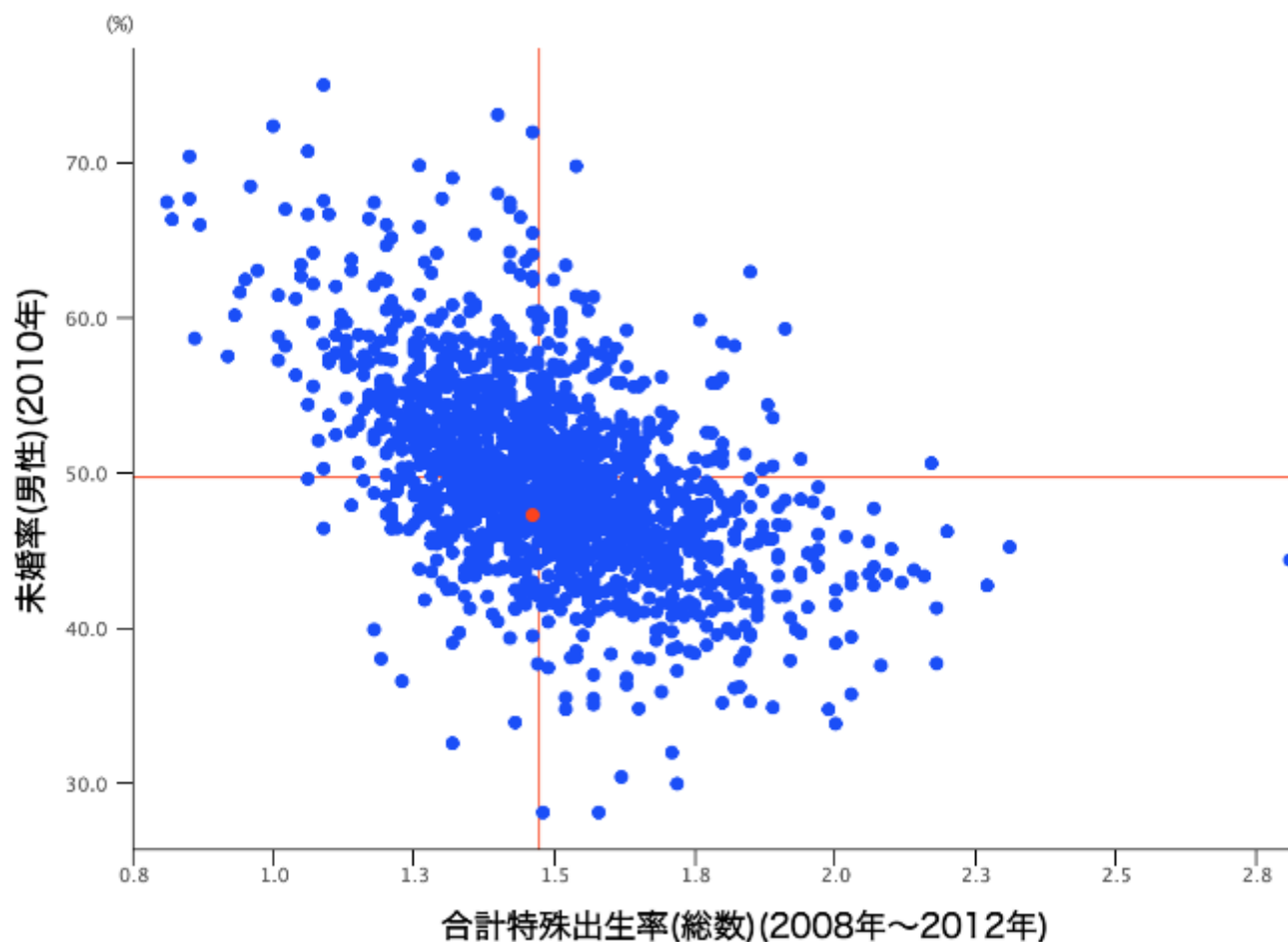
人口マップ>人口の自然増減>合計特殊出生率と人口推移>表示する年齢を下限20歳/上限49歳にする（北海道森町）より

3. 政策形成に向けた人口分析

3. 2 出生について考える

(2) 出生数に直接関係する資料を整理する

【参考例】 ②合計特殊出生率と男性の未婚率（北海道森町）



出典：RESAS（地域経済分析システム）

人口マップ>人口の自然増減>地域少子化・働き方指標を散布図で分析>X軸を合計特殊出生率/総数/2008～2012年、Y軸を未婚率/男性/2010年にする（北海道森町）より

- 3. 政策形成に向けた人口分析
- 3. 2 出生について考える
- (3) 出生数に関連する資料を整理する

例1：これまでの就業状況の推移を男女年齢別に確認*する。

*国勢調査などを活用

例2：就業状況別、男女年齢別に平均的な賃金を確認*する。

*市町村別には資料が揃いにくいので県別の資料などを作成
賃金構造基本統計調査などを活用

例3：核家族（子ども2人）および公立学校への進学を前提に、
結婚から末子学校卒業までに必要な生活費を確認*する。

*市町村別には資料が揃いにくいので県別の資料などを作成
家計調査年報などを活用

例4：医療資源（産科・小児科）や保育資源を確認*する。

*自治体の情報などを活用

3. 政策形成に向けた人口分析

3. 3 人口移動について考える

(1) 検討の際のポイント

- ・ 人口移動は若年人口で起こりやすいが、
子どもや高齢者、外国人の人口移動についても検討の余地がある。
- ・ 全ての自治体で「転入数を増やして転出数を減らす」ことはできない。
- ・ これからの時代は転入超過でも人口減少や高齢化がおきやすい。
- ・ 交流人口・関係人口を増やす可能性もありうる。
- ・ どの地域で暮らすのかは人々の自由である。

→ 就業機会や子育て環境などを含めた地域の魅力を高めることが鍵

- 3. 政策形成に向けた人口分析
- 3. 3 人口移動について考える
 - (2) 人口移動数に直接関係する資料を整理する

例1：過去の転入数、転出数、社会増加数の推移を確認する。

例2：男女別年齢別に過去の純移動率の推移を確認する。

例3：過去の到着地別転出数や出発地別転入数を確認する。

例4：人口移動が将来人口に及ぼす影響を整理する。

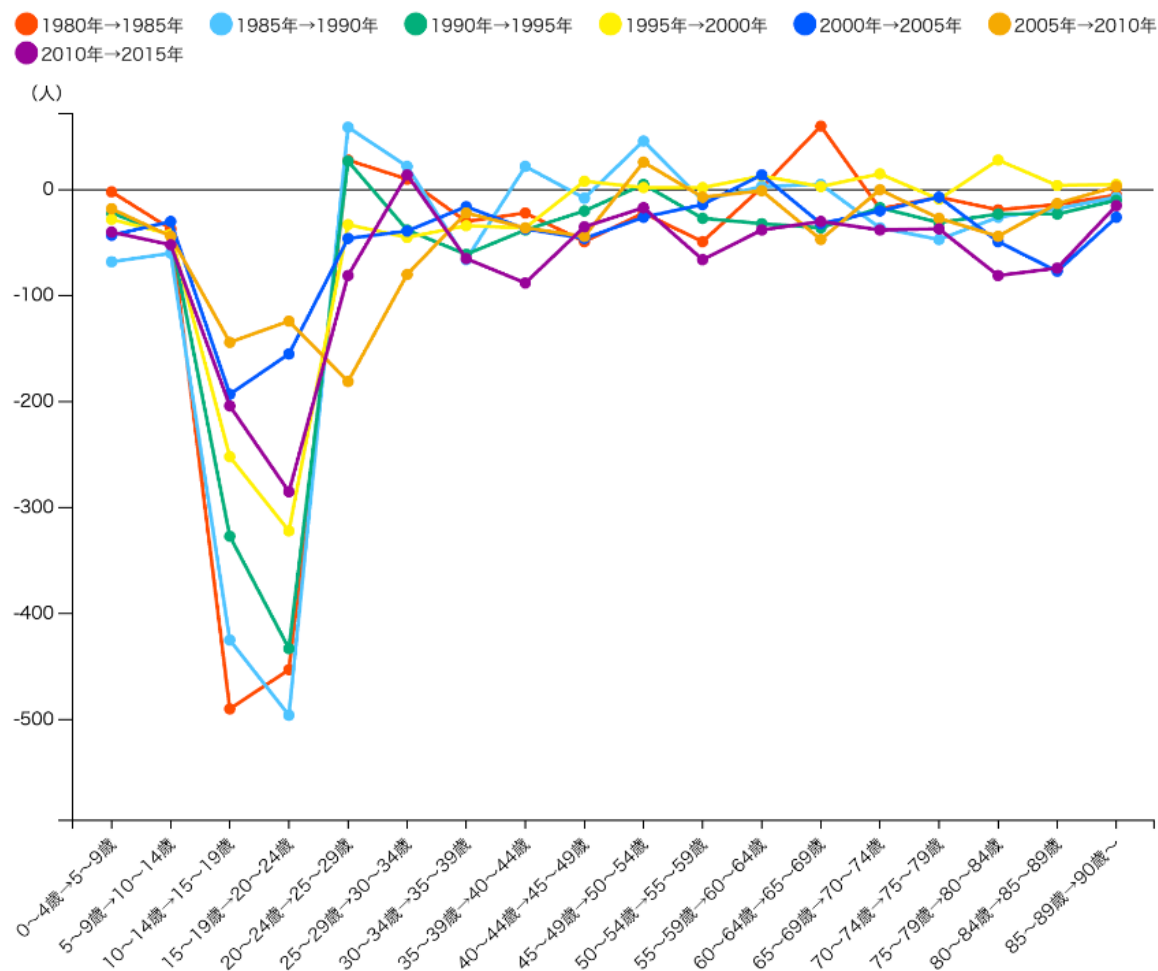
など

3. 政策形成に向けた人口分析

3. 3 人口移動について考える

(2) 人口移動数に直接関係する資料を整理する

【参考例】①年齢階級別純移動数（北海道森町）



出典：RESAS（地域経済分析システム）

人口マップ>人口の社会増減>人口移動（グラフ分析）の年齢階級別純移動数の時系列分析（北海道森町）より

3. 政策形成に向けた人口分析

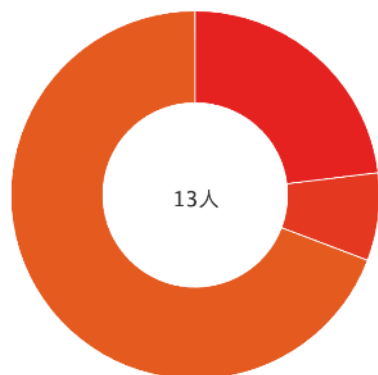
3. 3 人口移動について考える

(2) 人口移動数に直接関係する資料を整理する

【参考例】 ②30歳台の転入/転出超過数内訳（2019年の北海道森町）

男性（30歳代）

転入超過数内訳



- 1位 北海道八雲町 3人 (23.08%)
- 2位 北海道札幌市 1人 (7.69%)
- 3位 その他 9人 (69.23%)

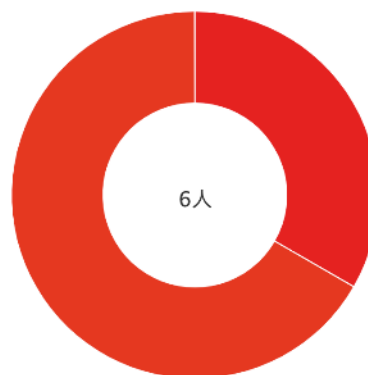
転出超過数内訳



- 1位 北海道函館市 5人 (62.50%)
- 2位 その他 3人 (37.50%)

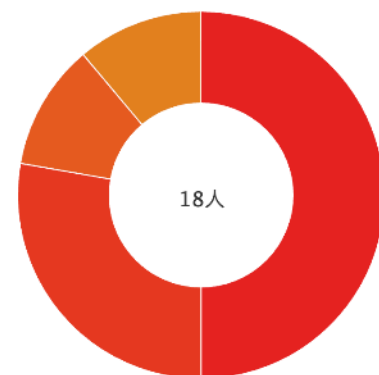
女性（30歳代）

転入超過数内訳



- 1位 北海道八雲町 2人 (33.33%)
- 2位 その他 4人 (66.67%)

転出超過数内訳



- 1位 北海道函館市 9人 (50.00%)
- 2位 北海道北斗市 5人 (27.78%)
- 3位 北海道札幌市 2人 (11.11%)

出典：RESAS（地域経済分析システム）

人口マップ>人口の社会増減>人口移動（グラフ分析）の年齢階級別純移動数の時系列分析（北海道森町）より

- 3. 政策形成に向けた人口分析
- 3. 3 人口移動について考える
 - (3) 人口移動数に関連する資料を整理する

例1：これまでの就業状況の推移を男女年齢別に確認*する。

*国勢調査などを活用

例2：近隣地域への（近隣地域からの）通勤状況の推移を
男女年齢別に確認*する。

*国勢調査などを活用

例3：主たる転出先（主たる転入元）の地域の特徴と
移動者の主な年齢層を確認*する。

*住民基本台帳人口移動報告などを活用

例4：転入者の受け入れ制度を確認*する。

*自治体の情報などを活用

など

- 3. 政策形成に向けた人口分析
- 3. 4 今後の社会について考える
 - (1) 将来人口の確認

さまざまな将来人口を確認する

①現状が今後も大きく変わらないと仮定した将来人口

②何らかの条件を変化させた場合の将来人口

③市町村よりも細かい地域スケールの将来人口

→RESASの人口マップの将来人口推計や将来人口メッシュ、
各自治体で作成した地方人口ビジョンなどを活用

- 3. 政策形成に向けた人口分析
- 3. 4 今後の社会について考える
 - (2) 今後の社会について問いをたてる

政策に関わりそうな社会事象について自由に問いを立てる。

例1：要介護（要支援）の高齢者の数はどのくらいになりそうか？

例2：産業別の就業者の数はどのくらいになりそうか？

例3：消防団員の数はどのくらいになりそうか？

例4：バスの利用者はどのくらいになりそうか？

例5：住民税の納税額はどのくらいになりそうか？

例6：商業施設の売り上げ額はどのくらいになりそうか？

例7：小学校の児童数はどのくらいになりそうか？

例8：世帯の数はどのくらいになりそうか？

など

- 3. 政策形成に向けた人口分析
- 3. 4 今後の社会について考える
- (3) 問いに対する答えを作成する

現在の年齢別の率が変わらないと仮定したときの将来値を算出してみる。先ほどの例1の場合は以下のようなになる。

用意するもの：①現在の年齢別の要介護者（要支援者）数、②現在の年齢別の人口、③将来の年齢別の人口

①～③は細かい情報を使う方が良いが、要支援1と要支援2を要支援にまとめたり、年齢の区分を10歳別にするなどしてもよい

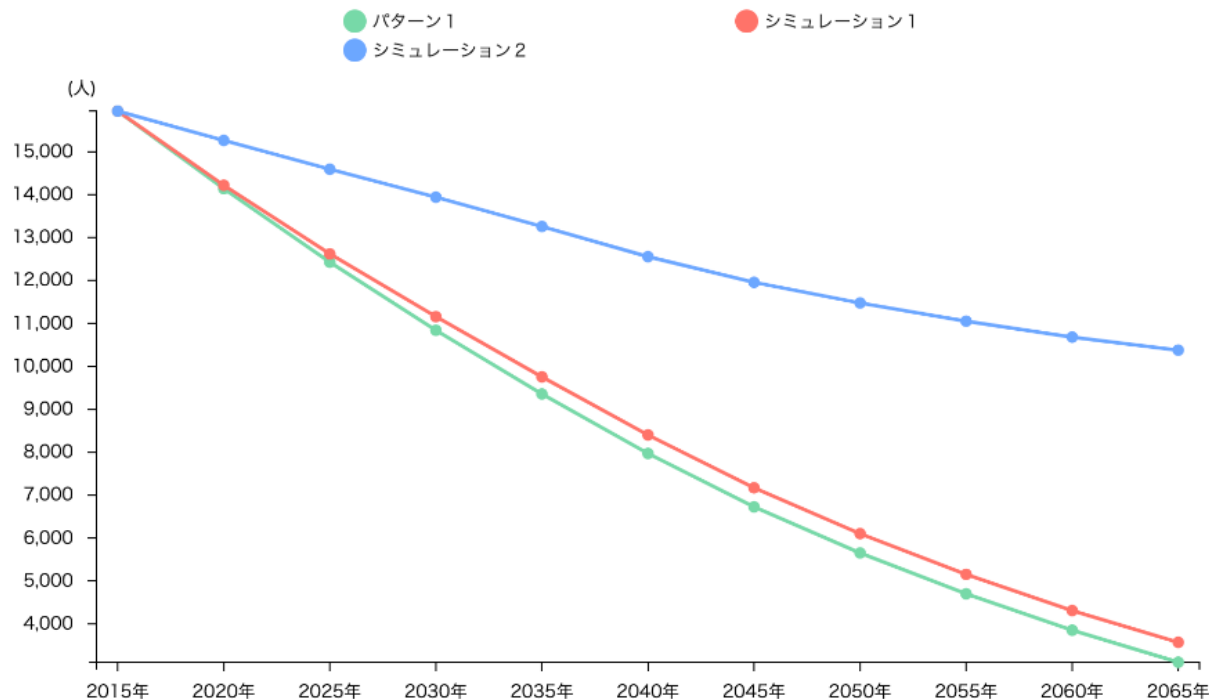
計算過程：年齢別に要介護者（要支援者）率を算出し（①÷②）、その結果に③を掛け合わせ、全年齢を合計することで将来の要介護者（要支援者）数を求める。

3. 政策形成に向けた人口分析

3. 4 今後の社会について考える

(3) 問いに対する答えを作成する

【参考例（北海道森町）】①将来人口の確認



【出典】

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

【注記】

パターン1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

シミュレーション1：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション

シミュレーション2：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション。

【その他の留意点】＋

出典：RESAS（地域経済分析システム）

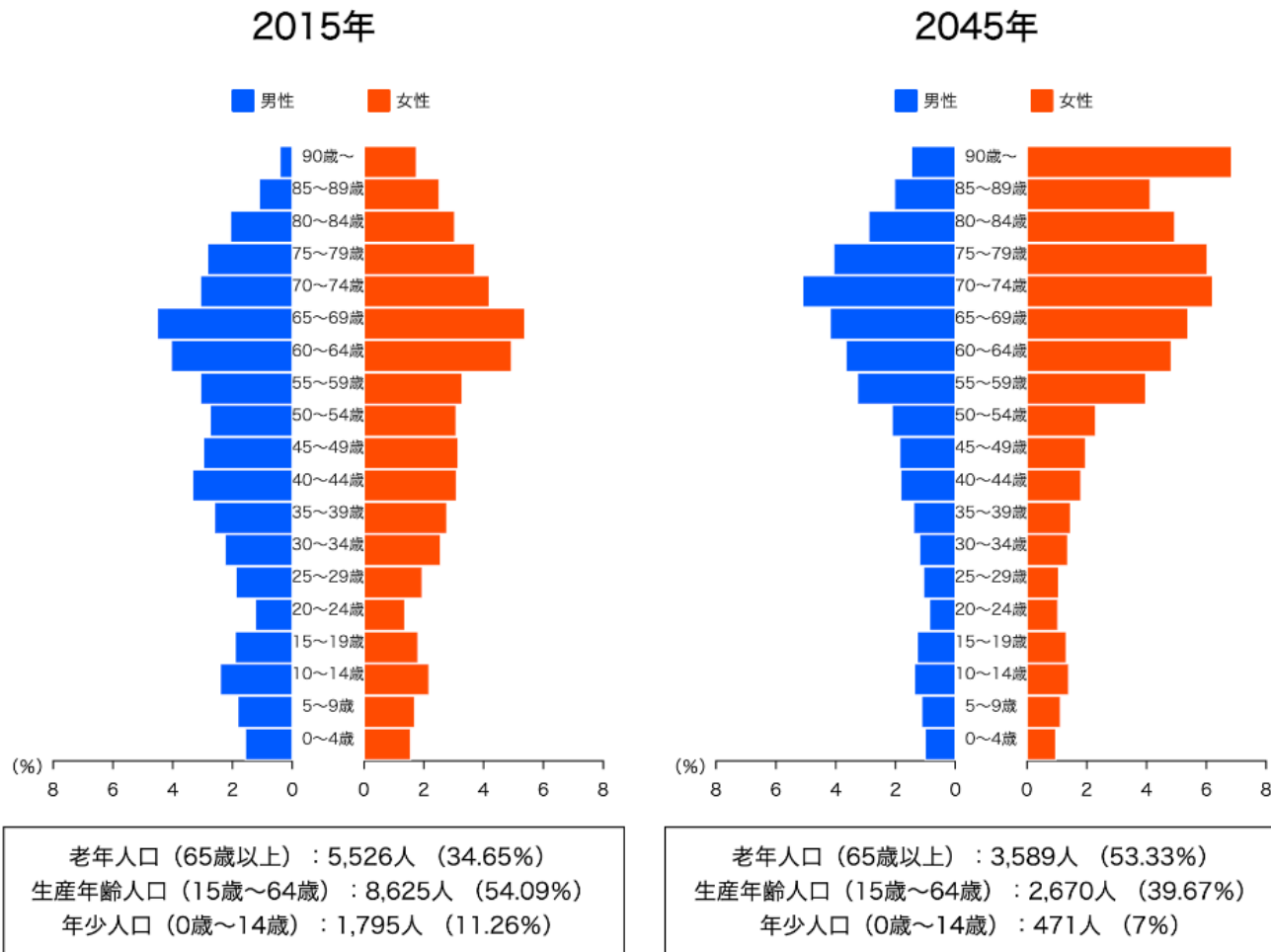
人口マップ>将来人口推計>グラフで表示>総人口推計より

3. 政策形成に向けた人口分析

3. 4 今後の社会について考える

(3) 問いに対する答えを作成する

【参考例（北海道森町）】 ②人口の年齢構造の確認



出典：RESAS（地域経済分析システム）

人口マップ>人口構成>人口ピラミッドより

3. 政策形成に向けた人口分析

3. 4 今後の社会について考える

(3) 問いに対する答えを作成する

【参考例（北海道森町）】 ③2015年の年齢別要介護者（要支援者）数

年齢	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
65-69歳	4	0	12	15	5	5	7	48
70-74歳	11	14	15	16	10	6	8	80
75-79歳	24	21	26	32	16	17	16	152
80-84歳	27	34	59	45	30	25	31	251
85-89歳	32	45	64	60	42	33	29	305
90歳以上	15	18	47	41	42	42	57	262
計	113	132	223	209	145	128	148	1098

注：介護保険事業状況報告(暫定)の2015年10月の保険者別の第2-1表の第1号被保険者の値であり、男女は合算されている

3. 政策形成に向けた人口分析

3. 4 今後の社会について考える

(3) 問いに対する答えを作成する

【参考例（北海道森町）】④2015年の年齢別人口

年齢	人口
65-69歳	1577
70-74歳	1161
75-79歳	1044
80-84歳	817
85-89歳	579
90歳以上	348

注：人口マップ>人口構成>人口ピラミッドの「データをダウンロード」より2015年の人口を整理したもので（男女計）、原典は国勢調査の数値である。

3. 政策形成に向けた人口分析

3. 4 今後の社会について考える

(3) 問いに対する答えを作成する

【参考例（北海道森町）】⑤2015年の年齢別要介護者（要支援者）率

年齢	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
65-69歳	0.0025	0.0000	0.0076	0.0095	0.0032	0.0032	0.0044	0.0304
70-74歳	0.0095	0.0121	0.0129	0.0138	0.0086	0.0052	0.0069	0.0689
75-79歳	0.0230	0.0201	0.0249	0.0307	0.0153	0.0163	0.0153	0.1456
80-84歳	0.0330	0.0416	0.0722	0.0551	0.0367	0.0306	0.0379	0.3072
85-89歳	0.0553	0.0777	0.1105	0.1036	0.0725	0.0570	0.0501	0.5268
90歳以上	0.0431	0.0517	0.1351	0.1178	0.1207	0.1207	0.1638	0.7529

注：③の年齢別要介護者（要支援者）数を④の年齢別人口で割った値であり、2015年の年齢別の要介護（要支援）リスクに相当する値

3. 政策形成に向けた人口分析

3. 4 今後の社会について考える

(3) 問いに対する答えを作成する

【参考例（北海道森町）】 ⑥将来の年齢別人口（2030年）

年齢	人口
65-69歳	812
70-74歳	818
75-79歳	1077
80-84歳	983
85-89歳	545
90歳以上	452

注：①のパターン1に対応する。人口マップ>人口構成>人口ピラミッドの「データをダウンロード」より2030年の人口を整理したもので（男女計）、原典は2015年を基準人口とする国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2018年推計）」の値である。

3. 政策形成に向けた人口分析

3. 4 今後の社会について考える

(3) 問いに対する答えを作成する

【参考例（北海道森町）】⑦将来の年齢別要介護者（要支援者）数
(2030年の場合)

年齢	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
65-69歳	2	0	6	8	3	3	4	25
70-74歳	8	10	11	11	7	4	6	56
75-79歳	25	22	27	33	17	18	17	157
80-84歳	32	41	71	54	36	30	37	302
85-89歳	30	42	60	56	40	31	27	287
90歳以上	19	23	61	53	55	55	74	340
計	117	138	236	216	156	140	164	1,167

注：⑤の年齢別要介護者（要支援者）率に⑥の年齢別人口を掛け合わせた値であり、合計や計は年齢別の値を足上げたものである。2015年の年齢別の要介護（要支援）リスクが変わらず、過去の人口変化の推移が今後も変わらない場合の将来人口を仮定したときの2030年における要介護者（要支援者）の人数（推計値）である。

3. 政策形成に向けた人口分析

3. 4 今後の社会について考える

(3) 問いに対する答えを作成する

【参考例（北海道森町）】⑧今後の年齢別要介護者（要支援者）数
（実績と推計）

実績or 推計	年	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
実績	2015	113	132	223	209	145	128	148	1,098
実績	2020	209	160	240	213	164	161	115	1,262
推計	2020	115	135	228	213	152	134	158	1,135
推計	2025	118	137	230	215	154	138	161	1,153
推計	2030	117	138	236	216	156	140	164	1,167
推計	2035	112	137	235	214	158	141	164	1,162
推計	2040	101	123	218	200	153	138	164	1,096
推計	2045	89	106	191	175	136	124	151	973

注：実績の2015年と2020年はいずれも介護保険事業状況報告(暫定)の10月の値である。推計の値は⑦と同様の計算結果をまとめたものである。いずれも男女計の値である。2020年の実績と推計のズレは、推計値の見通しを補正する形で評価すれば良いだろう。

- 3. 政策形成に向けた人口分析
- 3. 4 今後の社会について考える
- (4) 作成した答えを多面的に検討する

将来値をもとに2つのポイントについて、具体的な数値を計算しつつ議論を深める。先ほどの例1の場合は以下のようなになる。

ポイント1：下記の場合の将来の要介護者（要支援者）数を検討する

- ①将来人口が変わった場合はどうなる？
- ②年齢別の要介護者（要支援者）率が変わった場合はどうなる？

ポイント2：将来の要介護者（要支援者）数の社会的影響を検討する

- ①不足する（余剰になる）介護施設数はどのくらい？
- ②介護者のケアを担う就業者はどのくらい必要になる？
- ③介護施設整備や運営に必要な追加の財政負担はどうなる？
- ④現在の地理的な施設配置で不足/余剰になるのはどこ？

など

- 3. 政策形成に向けた人口分析
- 3. 5 分析結果を政策にまとめる
 - (1) まとめる際の留意点

3. 2、3. 3、3. 4 について検討を重ねた結果をまとめ、整理する。
整理するには下記の点に留意する。

- ・ 様々な知恵を活かして多角的に検討できるように複数人で議論*する。

*KJ法やワークショップを活用

- ・ データ*に基づいて論理的に思考を重ねる。

*現場の知恵や状況への十分な配慮も必要

- ・ 近隣の自治体と協働できる可能性を検討する。

- ・ 必要に応じて住民の意見や実態を把握する。

- ・ 不確定な未来に対処できる柔軟さや余力についても検討*する。

*いわゆるプランBのような様々なシナリオを考慮

- 3. 政策形成に向けた人口分析
 - 3. 5 分析結果を政策にまとめる
- (2) 政策の例【1】

くれぐれも政策全体での整合性（全体最適）に留意すること。

- ・【参考例を踏まえた例】

健康寿命を延ばすための定期検診や栄養指導に力を入れることで要介護リスクを軽減し、20XX年にピークになる見込みの要介護者数をYY～ZZ人程度になるようにする。

- ・【労働力需給を踏まえた例】

今後の労働力需要に対して供給が厳しくなるケアワーカー等のエッセンシャルワーク部門に就業する人々に対し、所得補助や減税等の具体的なインセンティブを付与することで、当該部門の労働力を維持する。

- ・【隣接市町村の状況を踏まえた例】

要介護者数は20XX年をピークに減少するため、近隣のC市やD町と連携して約E人が利用できる高齢者向けのケア施設を整備するが、20XX年以降は要介護者が増え続ける見込みのC市の利用者向けの施設にする。

- 3. 政策形成に向けた人口分析
 - 3. 5 分析結果を政策にまとめる
- (2) 政策の例 【2】

- ・ 【人口移動と労働力需給を踏まえた例】

高齢化した事業者の後継者を地域内外から幅広く募るほか、遊休化した土地や施設を希望者が利用しやすくすることで、継業や開業を通じて20XX年のA産業の就業者数をYY～ZZ人程度に維持する。

- ・ 【出生を踏まえた例】

子ども数は減少するが、近隣のB市やC村と連携して産科医や小児科医を維持できるように支援し、保健師らを通じた子育て相談・支援機能は現状を維持する。

- ・ 【市町村内の地域状況を踏まえた例】

子ども数の減少にあわせて保育所・こども園の数を20XX年までにY→Zに削減するが、保護者の送迎負担を軽減するための送迎サービスを新設する。

など

4. おわりに

- ・ 現代日本は、大都市と地方のいずれもポスト人口転換期にある。
- ・ 人口分析は、政策課題とその対応策を具体的に考える上で*有用である。
*問い→答え→問い→答え・・・といったことを繰り返すことが大切
- ・ 多角的かつ透明性をもって検討を重ね、
全体として整合的な政策にすることが大切である。
- ・ どのような社会を構築するのかというビジョンについては、
人口分析とは別に検討する必要がある。

【参考資料】

金子隆一 2017. 日本の人口動向と社会. 国立社会保障・人口問題研究所編『日本の人口動向とこれからの社会—人口潮流が変える日本と世界—』東京大学出版会, pp.17-32.

国立社会保障・人口問題研究所 2017. 『日本の将来推計人口—平成28（2016）～77（2065）年—附：参考推計 平成78（2066）～127（2115）年 平成29年推計』人口問題研究資料第336号.

http://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2017/pp_zenkoku2017.asp

国立社会保障・人口問題研究所 2018. 『日本の地域別将来推計人口—平成27（2015）～57（2045）年—平成30年推計』人口問題研究資料第340号.

<http://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson18/6houkoku/houkoku.asp>

佐藤龍三郎・金子隆一 2015. ポスト人口転換期の日本—その概念と指標—. 人口問題研究 71-2:65-85. <http://www.ipss.go.jp/syoushika/bunken/data/pdf/20067301.pdf>

内閣 2014. 『まち・ひと・しごと創生長期ビジョン -国民の「認識の共有」と「未来への選択」を目指して-（平成26年12月27日）』

西岡八郎・江崎雄治・小池司朗・山内昌和 2020. 『地域社会の将来人口—地域人口推計の基礎から応用まで』東京大学出版会.